

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクシィ

コード番号 2121 URL <http://mixi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小泉 文明

TEL 03-5738-5900

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,664	8.4	2,561	△13.1	2,511	△15.2	1,259	△17.9
21年3月期第3四半期	8,913	—	2,946	—	2,960	—	1,535	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8,188.09	8,110.25
21年3月期第3四半期	10,141.94	9,881.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,085	14,429	89.7	93,671.50
21年3月期	15,115	13,141	86.9	85,629.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,429百万円 21年3月期 13,141百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	7.9	2,600	△31.1	2,550	△32.7	1,270	△34.7	8,251.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 154,046株 21年3月期 153,466株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 153,870株 21年3月期第3四半期 151,379株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日発表の通期連結業績予想を修正しております。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益、設備投資、雇用情勢において厳しい状況が続いております。内閣府の12月の月例経済報告では、「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があるとしております。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成20年「通信利用動向調査」によれば、インターネットの利用者は9,091万人に達し、モバイル端末からの利用者数は7,506万人と増加しております。また、「2008年（平成20年）日本の広告費」（株式会社電通）によれば、2008年のインターネット広告費は、前年比116.3%と引き続き成長を続けております。モバイル広告に関しましても、3G端末や通信料定額制の普及定着や効果的な広告メディアとしての評価が定着したことから、ナショナルクライアントにおけるマスキャンペーンでの活用が促進されてきております。

このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業が順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,664百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。また、営業利益は2,561百万円（前年同期比13.1%減少）、経常利益は2,511百万円（前年同期比15.2%減少）、四半期純利益は1,259百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① インターネットメディア事業

当事業におきましては、ソーシャル・ネットワークサービス（以下「SNS」という。）「mixi」のユーザー数は平成21年12月31日現在で約1,858万人、月間ページビュー（以下、「PV」という。）はモバイル端末経由「mixiモバイル」が約224.8億PV、パソコン経由が約51.3億PVとなりました。「mixi」において、平成21年8月より新しいコミュニケーションサービスである「mixiアプリ」の提供を開始し、PVが大きく増加しております。また収益面では、「mixiモバイル」の広告販売が好調に推移した一方、「mixiアプリ」の提供者に支払うアドプログラム費が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,274百万円（前年同期比12.9%増加）となりました。また、売上高のうち、広告売上高は8,561百万円、課金売上高は713百万円となっております。営業利益は3,134百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

② インターネット求人広告事業

当事業におきましては、IT系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び、自社媒体である「mixi」を活用することによる高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参りました。

一方で、求人広告市場においては有効求人倍率が低迷を続けていること等、引続き事業環境が悪化しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は390百万円（前年同期比43.9%減少）、営業利益は270百万円（前年同期比33.5%減少）となりました。

③ その他事業

当事業は中国を含めた新規事業となっております。中国におきましては、メディア力の拡大に注力しており、売上高は計上しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失は119百万円（前年同四半期は121百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が13,794百万円（前連結会計年度末比602百万円増加）、固定資産は2,290百万円（前連結会計年度末比366百万円増加）となりました。主な要因としては、流動資産においては、現金及び預金の増加、固定資産においては、投資有価証券の取得等による増加であります。

負債及び純資産については、流動負債が1,655百万円（前連結会計年度末比318百万円減少）、純資産は14,429百万円（前連結会計年度末比1,288百万円増加）となりました。主な要因としては、流動負債においては法人税の支払いによる未払法人税等の減少、利益剰余金においては、四半期純利益の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,706百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は1,193百万円（前年同期は1,006百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,425百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払い1,938百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,913百万円(前年同期は531百万円の獲得)となりました。主な減少要因は、定期預金(3か月超)の預け入れ2,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は57百万円(前年同期は33百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行及び連結子会社における借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期におきましては、「mixiアプリ」の開始及び急速な利用拡大に伴うPV増加により、「mixiアプリ」提供者にPV当たりで分配するアドプログラム費が当初計画以上に発生いたしました。

通期におきましては、PVは引き続き増加傾向であり、これに伴うシステムの増強による賃借料・減価償却費などのサーバー関連費用が増加すること、「mixiアプリ」提供者へのアドプログラム費が発生すること、新たにプロモーションを実施すること等により、当初計画より利益が減少する見込みです。

なお、平成21年5月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	13,000	3,200	3,200	1,700	11,077	37
今回修正予想(B)	13,000	2,600	2,550	1,270	8,251	36
増減額(B-A)	—	△600	△650	△430	—	—
増減率(%)	—	△18.8	△20.3	△25.3	—	—
前期実績	12,052	3,771	3,787	1,946	12,819	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,706	10,371
売掛金	1,889	1,583
有価証券	—	999
その他	203	242
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	13,794	13,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	166	167
減価償却累計額	△43	△33
建物(純額)	122	134
工具、器具及び備品	1,998	1,838
減価償却累計額	△1,134	△936
工具、器具及び備品(純額)	863	902
有形固定資産合計	986	1,037
無形固定資産		
その他	185	194
無形固定資産合計	185	194
投資その他の資産		
その他	1,127	696
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産	1,118	692
固定資産合計	2,290	1,923
資産合計	16,085	15,115
負債の部		
流動負債		
未払金	935	714
短期借入金	26	—
未払法人税等	198	1,013
賞与引当金	50	44
その他	444	202
流動負債合計	1,655	1,974
負債合計	1,655	1,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,740	3,725
資本剰余金	3,710	3,695
利益剰余金	7,006	5,746
株主資本合計	14,458	13,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△28	△26
評価・換算差額等合計	△28	△26
純資産合計	14,429	13,141
負債純資産合計	16,085	15,115

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,913	9,664
売上原価	1,698	2,258
売上総利益	7,214	7,405
販売費及び一般管理費	4,267	4,844
営業利益	2,946	2,561
営業外収益		
受取利息	14	17
その他	1	1
営業外収益合計	16	19
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	1	2
持分法による投資損失	0	32
投資事業組合運用損	—	33
営業外費用合計	1	69
経常利益	2,960	2,511
特別利益		
持分変動利益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	12	44
過年度著作権使用料	—	47
特別損失合計	12	92
税金等調整前四半期純利益	2,948	2,425
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,131
法人税等調整額	15	34
法人税等合計	1,413	1,165
四半期純利益	1,535	1,259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,948	2,425
減価償却費	355	348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	6
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	0	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	33
持分変動損益 (△は益)	—	△7
固定資産除却損	12	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	△305
未払金の増減額 (△は減少)	84	322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	△31
その他	△84	261
小計	3,150	3,118
利息の受取額	3	13
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△2,147	△1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
有価証券の取得による支出	△4,993	—
有価証券の償還による収入	6,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△321	△335
無形固定資産の取得による支出	△50	△105
投資有価証券の取得による支出	△100	△429
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	—	10
その他	△3	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	26
株式の発行による収入	33	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,580	△665
現金及び現金同等物の期首残高	7,761	10,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,342	9,706

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	インターネットメディア事業 (百万円)	インターネット求人広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,216	696	—	8,913	—	8,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,216	696	—	8,913	—	8,913
営業利益又は 営業損失(△)	3,281	406	△121	3,565	(618)	2,946

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	インターネットメディア事業 (百万円)	インターネット求人広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,274	390	—	9,664	—	9,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,274	390	—	9,664	—	9,664
営業利益又は 営業損失(△)	3,134	270	△119	3,284	(723)	2,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

インターネットメディア事業・・・SNS「mixi」の運営

インターネット求人広告事業・・・IT系求人サイト「Find Job！」の運営

その他事業・・・海外（中国）事業、その他新規事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。